



NEWS LETTER

2024年11月28日
仙台市青葉区中央三丁目3-20
公益財団法人七十七ビジネス振興財団
代表理事 氏家 照彦

第27回「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」 贈呈先の決定について

公益財団法人七十七ビジネス振興財団（代表理事 氏家 照彦）では、標記について下記のとおり贈呈先を決定いたしましたのでお知らせします。

記

1. 「七十七ビジネス大賞」2社（五十音順）

株式会社丸本組	（代表取締役社長	佐藤 昌良	石巻市）
株式会社リツワ	（代表取締役	佐々木 輝	栗原市）

2. 「七十七ニュービジネス助成金」5社（五十音順）

アイラト株式会社	（代表取締役	角谷 倫之	仙台市）
株式会社石渡商店	（代表取締役	石渡 久師	気仙沼市）
株式会社 XMAT	（代表取締役	面 政也	仙台市）
株式会社 KOEDA	（代表取締役	奥 蘭 徹	仙台市）
株式会社サムライアロハ	（代表取締役	櫻井 鉄矢	仙台市）

3. その他

贈呈先企業の詳細は別紙参照

以 上

＜お問合せ先＞

公益財団法人七十七ビジネス振興財団：菅原、伊藤

電 話：(022) 211-9787

ホームページ：<https://www.77bsf.or.jp/>

(参 考)

(1) 「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」の公募について

七十七ビジネス振興財団では、宮城県内の産業・経済の発展に寄与した企業等への表彰および新規性・独創性のある技術やノウハウ等により、積極的な事業展開を行っている企業等や新規事業活動を志している起業家等への助成を通じ、県内の産業振興と経済発展に貢献していくことを目的に、第27回「七十七ビジネス大賞」および「七十七ニュービジネス助成金」を公募いたしました。

(2) 内容

「七十七ビジネス大賞」は、宮城県内に本社等の活動拠点があること、評価の高い商品・サービス、優れた技術力・経営手法等を有していることを応募条件として公募し、県内の産業・経済の発展に寄与している企業等を表彰（賞状と奨励金50万円）するものです。

「七十七ニュービジネス助成金」は、宮城県内に本社等の活動拠点があること、独創的な技術開発・革新的な発想により新商品・サービスの創出、新しいビジネスモデルの構築等を目指し事業展開を行っている企業等および新規事業活動を志している起業家であることを応募条件とし、新規性・独創性、事業性等に優れた企業等を助成（賞状と助成金200万円）するものです。

(3) 第27回（今年度）の募集期間

2024年7月1日（月）～8月31日（土）

(4) 審査方法

審査委員会（審査委員長 藤本 雅彦 東北大学大学院経済学研究科教授）において、応募資料に基づく書類審査やプレゼンテーションを中心とする面接等により、総合的に審査いたしました。

(5) 応募状況

45件（七十七ビジネス大賞14件、七十七ニュービジネス助成金31件）

(6) 贈呈式

日 時：2024年11月28日（木）11時30分より

場 所：江陽グランドホテル

以 上

第27回（2024年度）「七十七ビジネス大賞」贈呈先

○企業の概要

企業名：株式会社 丸本組
代表者：代表取締役社長 佐藤 昌良
住所：宮城県石巻市恵み野3-1-2
設立年：1947年（創業 1946年）
業種：総合建設業
資本金：100百万円
従業員数：153名

○事業の概要

石巻市に本社を置く県内有数の総合建設会社。「地域の安全、安心を守る」を使命に社会インフラの整備・維持を目的とした公共土木工事や民間の建築工事を請け負っている。

2021年より他社と共同でデジタル技術を活用した建築現場の生産性向上に取り組み、施工実績を可視化するAI解析ソリューションサービスを展開し、内外から高い評価を受けている。

○受賞の理由

当社は、「空から見える、いい仕事」を企業理念に掲げ、土木・建築・舗装といった暮らしを支えるインフラ工事から、港湾・護岸工事まで幅広く事業展開している。東日本大震災発生時には当社が全壊する被害にもかかわらず、震災発生直後から地域の復旧に向けて尽力。以降、三陸自動車道や漁港・湾岸の復旧・復興工事も含めて、長きにわたり公共インフラ工事を通して地域の街づくりに貢献してきた。

2021年より、当社は全業務の見直し・改善を図り、生産性向上などの働き方改革を進めるプロジェクト「リボーンワーク」を始動。その施策の一つとして、地元IT企業と共同して映像データやAIを活用した工事現場の生産性向上策に取り組み、AI解析ソリューションサービスを共同展開している。地元地域に本社を有する企業同士が共同してサービスを展開していくことで、建設関連を含む地域産業の魅力向上や担い手不足解消に寄与し、自社はもとより地域全体の「2024年問題」への対応にも取り組んでいる。

また、現代の日本が抱える空き家問題と飲食店が抱える課題の双方の解決を目的として、書類倉庫として利用していた自社の空き家をリノベーションし、地域の飲食店が新規出店・新商品の販売等にチャレンジできる店舗として有効活用するプロジェクトを展開。将来を見据えた経営手法と、空き家問題等の社会課題解決や地域の賑わい創出に向けた取組みは地域経済活性化に大きく寄与するものである。

東日本大震災以降も大規模な災害が繰り返し発生しており、国土の強靱化や災害復旧など、地域の建設業者として果たすべき役割の重要性が増してきているなか、先進的な技術の導入や社会課題への解決を通して、今後も地域を代表する総合建設会社として、社会インフラの整備・維持、地域活性化に大きく貢献することが期待される。

以上

第27回（2024年度）「七十七ビジネス大賞」贈呈先

○企業の概要

企業名：株式会社 リツワ
代表者：代表取締役 佐々木 輝
住所：宮城県栗原市栗駒岩ヶ崎桐木沢66
設立年：1991年
業種：介護保険、障害福祉、子育て支援事業
資本金：30百万円
従業員数：374名

○事業の概要

宮城県北部を中心に多数の拠点・事務所を有し、介護保険事業のほか、障がい者・児福祉事業、子育て支援事業を運営。多様な事業主体との連携・協働により地域の福祉課題解決に取り組んでいる。介護福祉事業の拠点毎に複合サービスを展開することにより、施設利用者の多様なニーズに対応するとともに、安定的な施設運営を実現している。

○受賞の理由

当社は、宮城県北部（栗原市、大崎市、美里町）を中心に、仙台市、塩釜市、多賀城市、大和町および岩手県一関市に拠点を有し、介護保険事業のほか、障がい者・児福祉事業、子育て支援事業と多角的に事業を展開し、自治体・行政機関をはじめ多様な事業者との連携・協働により幅広く地域の福祉課題の解決に取り組んでいる。

業務にICT技術を活用し、利用者の健康管理（誤与薬防止等）や、業務指示報告（ペーパーレス化）等の業務効率化を図っているほか、介護技術に関する外部主催リモート研修会への参加などを通じた人材育成にかかる取組みも積極的に行っている。

また、働く親へのサポートとして、栗原市で初の認可外保育施設（企業主導型保育事業所）を365日開所で2施設運営し、仕事と育児の両立が難しい働く親の介護・子育て支援に大きく貢献している。

当社グループ会社においては、高齢および担い手不足により農業経営が難しくなった地元農家から土地を譲り受け、荒廃農地を一から整地し農作物の栽培を行っている。2017年からはブドウ栽培を開始し、自社栽培したブドウを原料とするワイナリー事業を展開し地元産ワインとして製品化している。地域の障がい事業所の利用者を雇用し、農作業や屋内での軽作業に従事してもらうなど、農福連携して雇用創出にも取り組み、地域活性化に貢献している。

今後も施設利用者やご家族等に寄り添った介護・福祉事業の運営ならびに地域の雇用創出により、地域の安心と経済活性化に大きく貢献していくことが期待される。

以上

第27回（2024年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

○企業の概要

企業名：アイラト 株式会社
代表者：代表取締役 木村 祐利、角谷 倫之
住所：宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉 468-1
東北大学マテリアル・イノベーション・センター青葉山ガレージ内
設立年：2022年
業種：医療 AI 開発
資本金：68百万円
従業員数：6名

○事業の概要

放射線治療 AI の研究開発を行っている東北大学発スタートアップ企業。最先端の強度変調放射線治療（IMRT）における治療計画の作成を AI を用いて支援する、放射線治療支援サービス「RatoGuide（ラトガイド）」を開発。

長時間要していた治療計画作成時間を大幅に短縮し、医療スタッフの負担軽減と放射線治療の普及に貢献する。

○受賞の理由

がんの三大治療法（手術、抗がん剤、放射線）のひとつである放射線治療は、体にメスを入れることもなく痛みを伴うこともなくがんを治療できることから、患者の負担が極めて少なく、超高齢社会におけるがん治療法として、その重要性が増してきている。放射線治療の中でも最先端な治療法である強度変調放射線治療（IMRT）は近年普及してきているが、治療計画の作成が長時間に及び医療スタッフの過重労働につながるという課題がある。

当社は、「放射線治療ですべてのがん患者を救う」という経営理念のもと、この課題を AI で解決する放射線治療支援サービス「RatoGuide（ラトガイド）」を開発。腫瘍や正常組織の輪郭抽出、治療計画立案、安全性検証を全自動で行うことが可能となり、従来 6 時間要していた業務時間を 20 分に短縮し、高品質で安全な放射線治療計画を提供するとともに医療スタッフの負担軽減に大きく貢献する。

AI による放射線治療計画の自動化は米国と日本の大学を中心に研究が進められ、東北大学（同社創業者角谷倫之氏の東北大学放射線治療研究室）では、2015 年から研究を開始し、「RatoGuide」のコア技術となっている AI 放射線治療計画機能において世界をリードする AI 技術を有している。当分野で世界的にリードする東北大学をはじめ国内屈指の医学部と共同で研究を行うことで、さらなる高性能化・社会実装が実現されることが期待される。

国内外において放射線治療患者数は今後増加していくことが見込まれており、当社の AI を用いた放射線治療計画支援ソフトウェアは、今後の医療界にとって重要な役割を担うことが期待される。

以上

第27回（2024年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

○企業の概要

企 業 名：株式会社石渡商店
代 表 者：代表取締役 石渡 久師
住 所：宮城県気仙沼市松崎柳沢228-107
設 立 年：1991年
業 種：水産加工業
資 本 金：10百万円
従 業 員 数：52名

○事業の概要

サメ類水揚げ日本一の気仙沼において、フカヒレ加工をメインに、乾燥ヒレ、水煮缶詰・味付缶詰、レトルト製品等の開発、製造販売を行っている水産加工会社。

新規事業として、フカヒレ以外の部分の活用・付加価値化を図り、サメ肉やサメ軟骨、サメ皮を利用した高品質ペットフードへの転用を展開。

○受賞の理由

気仙沼市は、サメの活用について世界一進んでいると言われ、フカヒレ以外の部位についても利用し、全体利用の推進を図っている。当社は、自治体や地元企業等とともに研究を重ね、ペット業界では国産のアレルギー性の少ないたんぱく源に需要があるというところに着目し、サメの活用として高品質ペットフードへの転用を着想し事業を開始。サメの特性でもある不快な臭い（アンモニア）を発生させない加工技術を宮城大学との共同研究にて開発し、「サメのにおい」をコントロールすることで犬の食いつきを向上させることに成功。当社独自の仕入ルートや下処理、加工技術を転用し、ペットフード専用の工場にて生産することを可能としている。

これまで価値を活かしきれていなかったサメの部位をペットフードに製品加工することで、資源の有効活用が図られているほか、製品の有効な販促のため、各所との連携による成分分析や臭気の除去技術の開発などに取り組み、高品質で安心・安全な商品の提供を実現している。

気仙沼の特産品でもあるサメのフカヒレ以外の部位を有効活用した当社の事業は、気仙沼のサメ産業に更なる価値を見出し、地域経済の活性化に大きく貢献していくことが期待される。

以 上

第27回（2024年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

○企業の概要

企 業 名：株式会社 XMAT（クロスマテリアル）
代 表 者：代表取締役 面 政也
住 所：宮城県仙台市青葉区一番町 1 - 1 5 - 9
設 立 年：2 0 1 9 年
業 種：技術サービス業
資 本 金：2 百 万 円
従 業 員 数：1 名

○事業の概要

大学の技術シーズの実用化と社会のニーズに応じた価値創造を目指す東北大学発ベンチャー企業。融雪剤や潮風の影響によるコンクリートの塩害調査を効率化するため、蛍光 X 線分析法と拡張現実（AR）技術の組み合わせによる、新たなコンクリート塩分濃度測定技術を開発。

○受賞の理由

道路や橋梁等の社会インフラの老朽化は深刻な社会問題となっており、老朽化したインフラにかかる適切な維持・管理が求められているが、インフラ点検業務の多くは目視・手作業といった人的労力を出すことが喫緊の課題となっている。

当社は、東北地方のインフラメンテナンスにおける課題として、融雪剤や潮風の影響による塩害調査に着目。従来、塩分濃度測定予定場所をチョーキングで明示し、ドリル削孔して得られた粉末試料を化学分析し塩分濃度を測定していたものを、ウェアラブルグラスを用いて測定し、結果についてはウェアラブルグラス技術で投影のうえ、ハンディ型蛍光 X 線分析計にて塩分濃度を測定し、結果についてはウェアラブル上でカラーマップ表示され塩分濃度測定データを可視化させる技術を開発。従来のドリル削孔と化学分析による測定手法では、測定結果が得られるまで 1 カ月程度の時間を要するが、当社の非破壊検査と拡張現実技術を融合させた測定手法では、当日中に調査結果をまとめることが可能となり、大幅に作業時間を短縮させている。また、この測定手法では作業に大きな力を要さないことから、女性や高齢者でも対応が可能であるほか、作業の熟練度も必要とせず、調査レポートの作業時間も大幅に削減可能となり省力化・省人化が図られる。測定作業者にとっては時間短縮はもとより作業の平準化がもたらされることから、建設業課における人手不足の課題解決に多大な貢献が期待できるものである。

実用化した技術の拡張により、様々な分野への応用も見込まれ、当社の技術が建設業界をはじめ様々な業界における社会課題の解決に向けて、今後も大いに貢献していくことが期待される。

以 上

第27回（2024年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

○企業の概要

企業名：株式会社 KOEDA（コエダ）
代表者：代表取締役 奥園 徹
住所：宮城県仙台市青葉区貝ヶ森 1 - 27 - 11
設立年：2022年
業種：医療機器開発・製造
資本金：51百万円
従業員数：3名

○事業の概要

超音波内視鏡を用いた全く新しい治療機器を開発し、現在行われている急性胆嚢炎のドレナージ治療の課題解決をめざす東北大発スタートアップ企業。急性胆嚢炎の治療において新たな治療方法と機器を世界で初めて開発し、実用化に向けた研究を行っている。2027年の国内販売、2030年の米国・欧州での販売を目指す。

○受賞の理由

急性胆嚢炎の治療において推奨される方法は胆嚢を摘出することであるが、様々な要因から緊急胆嚢摘出手術に至るケースは全症例のうち半数程度である。残りの半数については、後日、胆嚢摘出を行うため、まずは緊急で胆嚢の膿を排出する治療を行う。一般的に行われている治療法は腹部に針を刺して胆嚢にチューブを留置する方法であるが、この方法には激痛を伴うことと、長期間の入院が必要になるという課題がある。近年では、超音波内視鏡を用いた治療法が行われている施設もあり、この方法では痛みも少なく入院期間も短縮されるが、高い技術力を要し成功率が高くないことや保険適用外の治療であること、当該治療で使用したチューブの周りに炎症が起き胆嚢摘出に移行できないといった課題がある。

従来の内視鏡的ドレナージ治療は、胆嚢の膿を排出するチューブを胃から胆嚢に挿入する際に、胆嚢の移動により挿入が困難となる場合がある。また、そのチューブを留置した後も、本来離れている位置にある胆嚢と胃が元の位置に戻ろうとして離れることで、チューブが抜け胆汁が漏れて腹膜炎を引き起こし大事に至る場合もある。今回開発したアンカー器具およびドレナージチューブを用いて最初に胃と胆嚢を固定させることで、チューブの挿入を容易にするとともにチューブの逸脱も防ぐことが可能となる。この急性胆嚢炎における新たな治療法は、患者および医療従事者双方の負担を軽減し安全な医療環境を提供することを可能とした世界初・画期的な治療法であり、新規性・独自性の観点から大いに評価できるものである。

食生活の欧米化と高齢化により急性胆嚢炎の国内年間発症例数は10万件以上で、過去10年間で約3倍に増加しており、今後も増加していくことが見込まれる。また、欧米ではさらに急性胆嚢炎の発症率が高い状況にある。今回開発した製品は海外においても競合する製品はなく、日本はもとより世界の医療発展に多大な貢献をもたらすことが期待される。

以上

第27回（2024年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

○企業の概要

企業名：株式会社 サムライアロハ
代表者：代表取締役 櫻井 鉄矢
住所：宮城県仙台市太白区中田5-13-65
設立年：2018年
業種：衣類製造販売
資本金：35百万円
従業員数：6名

○事業の概要

東北の複数の古物事業者から着物を調達し、宮城の主婦および岩手・福島の縫製職人の手で一点物のアロハシャツやパーカー、Tシャツ等に再生させている。

外国人観光客をメインターゲットとし、インバウンドの集まる空港や商業施設等のほか、国内および海外向けに自社サイトでの販売を行っている。

○受賞の理由

当社は、東北の人々で作った製品を世界中の人に届けたいという思いと、国内に2億着もあると言われている廃棄される着物を活用する道を示したいという考えのもと、日本中の着られなくなった着物を集め、宮城県の家庭の女性たちが着物をほぐして洗濯、裁断し、岩手県や福島県の縫製職人の手によって、アロハシャツを中心にパーカーやTシャツ等に再生させている。

当社の商品は日本の伝統衣装である着物を活用していること、そして1着の着物から1着の商品しか作成できないことから、全ての商品においてストーリー性のある一点物の商品となる。主要な販売先は外国人観光客であり、コロナの収束後、インバウンド需要は増加傾向にあり今後さらなる成長が期待される。また、一点物の商品である点を強みとして、当社がこれまで蓄積してきた知識・ノウハウにより、色やサイズを販売先や国ごとの好みに合わせて商品展開している。

当社の商品はもともと廃棄される着物を二次利用して作られているが、廃棄される着物を極力少なくするため、余った生地でパーカーやTシャツ、小物等を作成し、廃棄量を極力なくす仕組みを構築しており、SDGsの達成にも貢献する取り組みである。また、商品の製造を担っている女性達には決まった出退勤時間を設定せず、各家庭の事情に合わせて在宅ワークも含めた自由に働ける仕組みを取っており、地元の雇用創出に貢献するとともに、安定的な人材の確保・定着につなげている。

廃棄される着物を東北の人々の手で価値あるアロハシャツにアップサイクルする当社のビジネスモデルは、SDGsに資する取り組みであるとともに、今後さらに日本の魅力を世界へ発信していくことが期待される。

以上